

経営比較分析表（令和4年度決算）

愛知県 愛西市

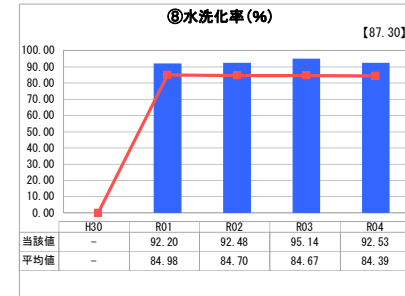
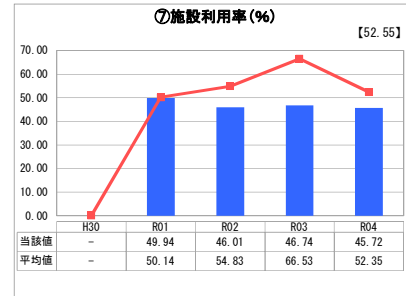
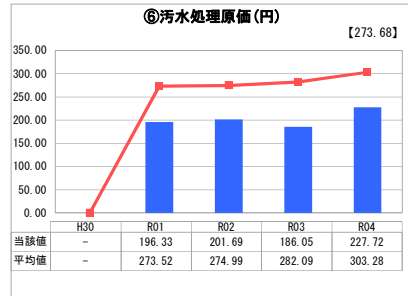
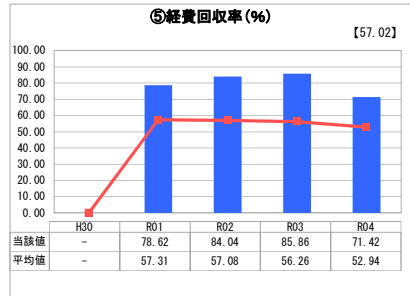
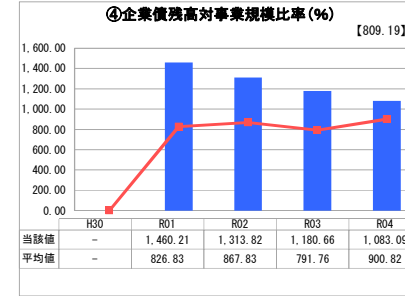
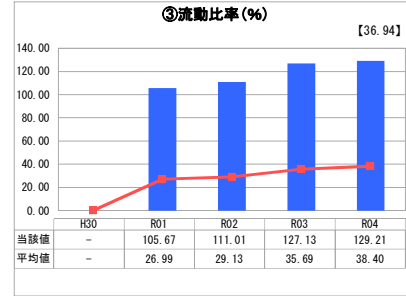
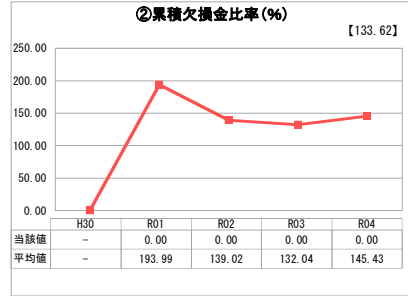
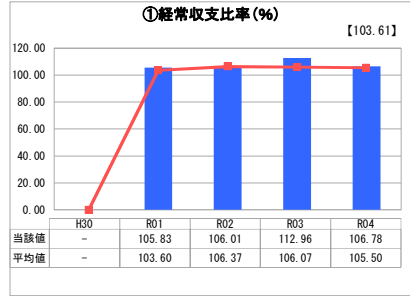
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|-------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 農業集落排水 | F2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家賃料(円) |
| - | 83.89 | 22.89 | 97.80 | 4,682 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| 61,618 | 66.68 | 924.09 |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 14,048 | 10.63 | 1,321.54 |

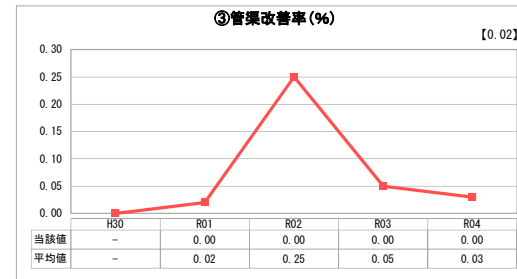
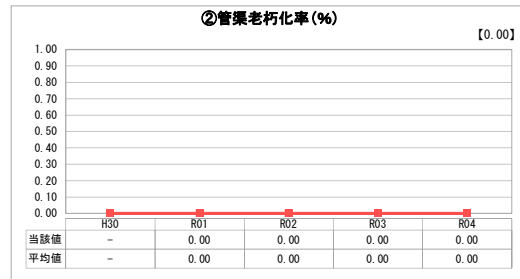
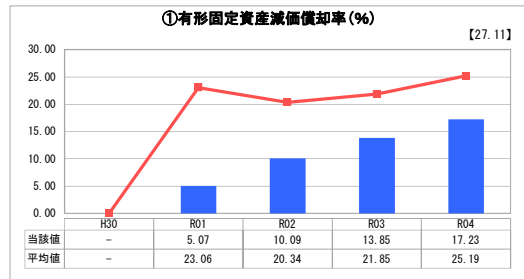
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

【①経常収支比率】
全国平均と比較すると高い数値となっているが、今後、処理場の修繕費は増加傾向となることが想定されるため、修繕費用が平準化となるよう修繕計画を見直す必要がある。

【②累積欠損金比率】
現在0%であるが、今後も維持管理費削減への取り組みを継続していく。

【③流動比率】
100%を超えているが、基金取崩しによる現金預金が多いためであり、引き続き収入の確保と事業の効率化等を進めていく必要がある。

【④企業債残高対事業規模比率】
類似団体及び全国平均と比較して高い数値となっている。企業債年度償還は令和3年度を境に減少傾向となるが、大規模修繕及び今後の機能強化工事を計画的に行う必要がある。

【⑤経費回収率】
類似団体及び全国平均と比較して高い比率であるが、前年度に比べ人口減少により使用料が減少し、一方で電気料等の増額により汚水処理費が増加し回収率が低下した。引き続き収入の確保と事業の効率化等を進めていく必要がある。

【⑥汚水処理原価】
類似団体及び全国平均より45円から75円ほど低い原価となっている。有収水量の減少により原価が増額となった。有収水量の減少の要因は、雨量の増加や施設の老朽化に伴う漏水、劣化の進行による不明水の増加が考えられる。

【⑦施設利用率】
類似団体及び全国平均を下回っており、今後有収水量は減少することが予想される。そのため、今後の接続世帯数を考慮し適正な処理能力を把握した後に、施設の建物及び機器等の耐用年数を踏まえ、統廃合等の広域化、維持管理等の共同化に取り組む必要がある。

【⑧水洗化率】
類似団体及び全国平均を上回っている。今後も率の向上に努めていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

法定耐用年数を超えた施設はないが、供用開始から約20年が経過しており、今後、劣化や腐食等によるリスクの回避や、最適整備構想等における計画的な修繕及び機能強化を行っていく。

全体総括

供用開始から約20年が経過し、⑧水洗化率は約92%となっているが、今後予想される一般会計繰入金金の減少や、施設の老朽化による修繕費用増加が見込まれるため、より一層の接続率向上や汚水処理費の削減に取り組むことが必要である。

経営戦略については、平成28年度に第1次愛西市下水道事業経営戦略を策定した。平成31年4月より公営企業会計へ移行し、令和3年度に愛西市汚水適正処理構想の見直しを行った。これらの現状や課題を踏まえ、令和4年度に見直しを行った。今後も経営戦略に基づいて、引き続き経営の健全性・効率化の取り組みを行っていく。

見直し後の経営戦略を踏まえ、下水道事業の健全な運営を確保するため、令和5年度に愛西市下水道使用料等検討委員会を設置、下水道使用料等の改定及びその下水道事業の運営に関する検討をしていく予定である。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。